

2023年3月22日

各位

会社名 楽天銀行株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永井 啓之
 (コード番号：5838 東証プライム市場)
 問い合わせ先 企画本部長 岡崎 博和
 (TEL. 050-5817-6630)

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当行グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	対経常 収益比 率	対前期 増減率		対経常 収益比 率		対経常収 益比率	
経常収益	120,255	100.0	13.4	89,136	100.0	106,026	100.0
経常利益	37,738	31.3	35.2	28,544	32.0	27,909	26.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	26,714	22.2	33.3	20,382	22.8	20,039	18.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	162円43銭			123円93銭		121円84銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(当行グループ全体の見通し)

当行は、インターネットを活用し、個人、法人のお客さまに利便性の高いサービス、お得なサービスを、スピード感をもって提供し、「安心・安全で最も便利な銀行」を実現することを目指して事業を展開してまいりました。具体的には、個人ビジネスにおいては、①「生活口座として利用される銀行」、②テクノロジーを活用した時間と場所を選ばない「安心・安全で便利な銀行」を目指しております。法人ビジネスにおいては、テクノロジーを使って融資、預金、為替を含めた全ての銀行サービスをお客さまのニーズに合わせて提供し、①「取引先企業の規模に関わらず全ての取引先に利便性を提供する銀行」、②「企業経営者のパートナーになる銀行」を目指しております。また、楽天エコシステムを活用して新規顧客を効率的に獲得し、当行の事業の成長を実現するとともに、インターネットの有効利用や役職員の革新的なアイデアの活用により新規業務・新規サービスの立ち上げ、及び既存業務・既存サービスの改善を通じた事業の低コスト運営を徹底し、低コスト運営により得られたコスト削減分の一部をお客さまにポイントやキャッシュバック等で還元することにより、お客さまにとってお得なサービスを実現することを目指しております。

近年、社会のデジタルシフトを背景に「時間と場所を選ばずに銀行取引が可能なスマートフォンアプリ等を活用したインターネットバンキング需要」が高まったことにより、当行の口座数・預金額は着実に増加してきました。昨今では、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う外出自粛・リモートワークの促進等により、インターネットバンキングの利便性に関する認知度がさらに向上し、当行のサービスの利便性、価格競争力に対する評価が一層高まった結果、当行の顧客基盤は大きく拡大したと考えております。

当行は、主な経営指標として、経常収益、経常利益に加えて、口座数、預金額等をKPI (Key Performance Indicators) としており、2022年12月末現在において、口座数1,338万口座、預金額8.8兆円と、日本のインターネットバンキング業界において最大の顧客基盤、事業規模^{※1}を有しております。

日本における社会のデジタルシフトはまだ緒に就いたばかりであり、今後、日本のデジタルシフトは加速し、インターネットバンキングに対する個人、法人のお客さまのニーズは大きく拡大すると期待されるため、当行は、サービスの利便性と価格競争力で、これらのインターネットバンキングに対するお客さまのニーズの増加を確実に捕捉し、更なる口座数・預金額の伸長による顧客基盤の拡充、事業規模の拡大を実現し、持続的な事業の成長を図ります。

当行グループは今後も、社会に対して銀行としての新たなスタンダードを提示できるような存在になることを目指し、銀行業界の更なる発展に貢献してまいります。

※1 2022年12月末時点の口座数と預金残高において。住信SBIネット銀行株式会社、PayPay銀行株式会社、auじぶん銀行株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社大和ネクスト銀行、オリックス銀行株式会社、GMO あおぞらネット銀行株式会社、株式会社みんなの銀行、株式会社UI銀行の開示情報に基づく

2023年3月期の見通しは以下のとおりです。なお、2022年12月までは実績値、2023年1月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直したものとなります。

(経常収益)

当行グループは銀行業を単一の報告セグメントとしております。

当行グループの経常収益は主に、(1) 資金運用収益、(2) 役務取引等収益、(3) その他業務収益、(4) その他経常収益、(5) 信託報酬から構成されております。

(1) 資金運用収益

資金運用収益は、貸出金、買入金銭債権及び有価証券等の運用資産から得られる利息収益を計上しております。

新型コロナウイルス感染症による外出自粛の解除に伴う消費者の消費意欲の回復を背景とした貸出金の増加、楽天グループの金銭債権等を裏付資産とする信託受益権残高の増加、信用力とスプレッドを勘案した事業債等の取得により、2023年3月期は前期比14.2%増加の68,310百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比14.2%増加の50,916百万円となっております。

貸出金は主に、カードローン、住宅ローン、投資用マンションローン、提携ローン等で構成されております。

カードローンは、2022年12月末の実績及び新型コロナウイルス感染症の蔓延により落ち込んだ個人消費の漸進的な回復を見込んだ新規融資実行額及び返済額を勘案した平均残高見込に、2022

年12月までの実績に基づく平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。次に、住宅ローンは、商品種別毎に、2022年12月末の実績並びに新規融資実行額及び返済額を勘案した平均残高見込に、2022年12月までの実績に基づく平均利回りを乗じることで利息収益を算定しております。投資用マンションローン及び提携ローンも同様に、2022年12月までの実績に基づき算定した平均残高見込に平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。

買入金銭債権は、主に楽天カード株式会社のクレジットカード債権並びに楽天モバイル株式会社のモバイル通信料及び端末割賦代金の金銭債権等を裏付資産とする信託受益権となります。これらは、2022年12月までの実績及び両社の事業計画等に基づき平均残高見込を推計し、2022年12月までの実績に基づく平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。

有価証券は、国債・政府保証債、事業債、外国債券等により構成されております。当行は収益機会の拡充を企図し、投資先の信用力とスプレッドを勘案しつつ、事業債等の取得を進めており、各取得計画に基づく平均残高見込に、直近実績に基づく平均利回りを乗じて、利息収益を算定しております。

(2) 役務取引等収益

役務取引等収益は、決済業務手数料収益、カード関連業務手数料収益、金融商品仲介業務手数料収益、ローン関連業務手数料収益等を計上しております。

口座数の増加による口座振替手数料の増加、キャッシュレス決済の進展を背景としたデビットカード等のカード関連手数料の増加等により、2023年3月期は前期比5.2%増加の42,490百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比2.5%増加の30,991百万円となっております。

決済業務手数料収益は、主として、受取為替手数料と口座振替手数料から構成されております。受取為替手数料は、他金融機関への送金に際してお客さまから徴求する仕向為替手数料と他金融機関からの送金に際して他金融機関から受け取る被仕向為替手数料があります。口座振替手数料は、個人顧客の口座振替（自動引落）件数に応じて口座振替委託企業から徴収する手数料、個人顧客が当行のリアルタイム自動引落サービスの提携企業のサービス画面において、即時入金サービスを利用した場合に提携企業から徴収する手数料、個人顧客が公営競技を利用する際に発生する公営競技の施行者との入出金額・件数に応じて公営競技施行者から徴収する手数料、法人顧客の行内振替決済に応じて法人顧客から徴収する手数料から構成されています。

これらの手数料は、口座数計画に基づき、決済サービス毎に、既存利用者数に新規利用者数の増加を勘案し、1利用者数あたりの利用件数・利用金額に応じて、単価又は料率を乗じることで算定しております。

カード関連業務手数料収益は、デビットカード利用に伴いブランド（Visa/JCB/Mastercard）の加盟店から徴収する手数料及び提携ATMでの入出金に関してお客さまから徴収する手数料等で構成されております。デビットカード利用に係る手数料は、口座数計画に連動するデビットカード発行計画に基づき、デビットカード利用金額の見込に2022年12月までの実績に基づく手数料率を乗じて算定しております。ATM手数料は、口座数計画に基づくATM利用件数の見込に手数料単価を乗じて算定しております。

金融商品仲介業務手数料収益は、楽天証券株式会社（以下「楽天証券」）から、口座誘導報酬、及び誘導口座での取引手数料の一部を徴求しております。これらの手数料は、口座数計画に基づき、楽天証券への誘導口座数及び誘導口座あたりの取引件数を、2022年12月までの実績を勘案して算出し、単価又は料率を乗じることで算定しております。

ローン関連業務による手数料収益は、住宅ローン・投資用マンションローン等の融資実行時の事務手数料を顧客より徴求しております。各ローン残高見込の前提となる融資実行件数に手数料単価を乗じることで算定しております。

(3) その他業務収益

その他業務収益は、外貨預金、新型定期預金（仕組預金）及び店頭外国為替証拠金取引（FX）等から得られる金融商品関連収益及び保有債券の売却益・償還益等を計上しています。

新型定期預金（仕組預金）関連収益及び外貨預金・店頭外国為替証拠金取引（FX）関連収益の増加により、2023年3月期は前期比91.6%増加の8,011百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比83.4%増加の6,077百万円となっております。

外貨預金関連収益は、2022年12月までの実績に基づき、外貨預金が円預金に払い出される金額に応じて発生する為替手数料、外貨預金計画に基づき、通貨毎に円預金から新たに外貨預金に預け

入れられる金額に応じて発生する為替手数料、外貨預金の平均残高に、2022年12月までの実績に基づく外貨運用利回りを乗じて算出される外貨運用益を算定しております。

新型定期預金（仕組み預金）関連収益は、預金計画に基づく新規預入額に、2022年12月までの実績に基づくオプションプレミアム率を乗じることで算定しております。

店頭外国為替証拠金取引（FX）は、口座数計画に基づき、2022年12月までの実績を勘案し、取引枚数に収益単価を乗じて算定しております。

(4) その他経常収益

その他経常収益は、貸倒引当金戻入益及び臨時収益等を計上しています。

2023年3月期は前期比61.3%減少の273百万円を計画しております。

なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比18.9%減少の238百万円となっております。

貸倒引当金戻入益は、貸倒引当金計上対象資産の増加に伴い、貸倒引当金残高が増加する計画としているため、計上しておりません。

(5) 信託報酬

信託報酬は、子会社である楽天信託株式会社の信託報酬を計上しています。

信託報酬は、受託信託財産の増加に伴い2023年3月期は前期比21.6%増加の1,169百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比29.2%増加の912百万円となっております。

受託信託財産に、2022年12月までの実績に基づく信託報酬率を乗じることで算定しております。

(経常費用)

当行グループの主要な費用は(1)資金調達費用、(2)役務取引等費用、(3)その他業務費用、(4)営業経費、(5)その他経常費用から構成されております。

(1) 資金調達費用

資金調達費用は、主に預金利息を計上しています。預金利息は、預金種別毎の預金計画に預金金利を乗ずることにより、算出しております。

口座数の増加に伴う預金残高の伸長により、2023年3月期は前期比27.4%増加の6,458百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比32.3%増加の4,768百万円となっております。

(2) 役務取引等費用

役務取引等費用は、主として決済業務費用、カード関連業務費用、ローン関連業務費用を計上しております。

口座数の拡大による他金融機関への送金の増加及びキャッシュレス決済の浸透に伴うデビットカード利用の増加等により、決済業務関連手数料及びカード関連手数料が増加している一方、ローン関連業務費用のカードローン支払保証料の減少等により、2023年3月期は前期比2.7%減少の33,875百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比5.7%減少の25,044百万円となっております。

決済業務費用は、他金融機関への送金に際して他金融機関に対する支払為替手数料であり、算出にあたっては、役務取引等収益の算出の前提とした取引件数に2022年12月までの実績に基づく単価を乗じております。

カード関連業務費用は、デビットカード利用に伴いブランド（Visa/JCB/Mastercard）に対する支払手数料及び提携ATMでの入出金に関してATM提携先に対する支払手数料等で構成されており、算出にあたっては、役務取引等収益の算出の前提とした利用金額・利用件数に2022年12月までの実績に基づく単価を乗じております。

ローン関連業務費用は、カードローンの保証契約に基づく保証料及び住宅ローンの団体信用生命保険料等で構成されています。これらについては、資金運用収益の算出の前提とした各ローン残高に、保証料率、保険料率を乗じることで算出しております。

(3) その他業務費用

その他業務費用は、外貨預金、新型定期預金（仕組み預金）及び店頭外国為替証拠金取引（FX）等

から発生する金融商品関連費用及び保有債券の売却損・償還損等を計上しています。

2023年3月期は前期比97.7%減少の3百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比97.0%減少の3百万円となっております。

(4) 営業経費

営業経費は人件費、物件費、税金から構成されております。

業容拡大に伴う人件費の増加に加え、マーケティング関連費用の増加及び一時的な上場関連費用の計上を見込んだことから、2023年3月期は前期比6.8%増加の40,181百万円を計画しております。なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比5.3%増加の28,993百万円となっております。

人件費は、先々の業容拡大を勘案した人員計画に基づき算出しております。

物件費のうち、主なものは業務委託費、広告宣伝費、販売促進費、預金保険料となります。業務委託費は、主として既存システムの保守及びシステム投資計画に基づき算定するシステム開発関連費用、口座数計画に基づき算定する口座開設完了書類の受取人確認配達委託費用等から構成されております。広告宣伝費は、主としてカードローンに関するWEBアフィリエイト広告及びTVCM費用、口座数計画に基づき算出する銀行代理業委託費用及び楽天グループ株式会社に対するブランドライセンス料等で構成されております。販売促進費は主に取引利用促進を目的としたキャンペーン等の顧客特典としての楽天ポイントの付与、及びキャッシュバックであり、役務取引等収益の積算の前提とした取引件数に基づき算定しております。預金保険料は、前年度預金残高見込に、預金保険料率を乗じて算定しております。

税金は消費税、事業税等から構成されており、事業計画に直近の税率を乗じて算定しております。

(5) その他経常費用

その他経常費用は、主に貸倒引当金繰入額（貸倒引当金残高の前期比差額）、貸出金償却額及び臨時費用を計上しております。

2023年3月期は前期比329.9%増加の1,998百万円を計画しております。

なお、2023年3月期第3四半期実績は、前年同期比237.3%増加の1,781百万円となっております。

貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金計上対象資産の種類別残高見込に2022年12月までの実績に基づく引当率を乗じることにより貸倒引当金残高を算定し、前期比の貸倒引当金残高との差額を計上しております。貸出金償却額は、過去実績より合理的に見積もることが困難であることから、計上しておりません。

以上の結果、2023年3月期の業績予想は、連結経常収益120,255百万円（前年度比13.4%増）、経常利益37,738百万円（前年度比35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26,714百万円（前年度比33.3%増）となる見込です。

以上

ご注意：本資料は当行の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月22日開催の当行取締役会において決議された当行普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当行が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

また、本資料に記載されている当行の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当行の判断又は考えに過ぎず、実際の当行の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、企業の動向、他社との競争等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。